

平成22年度業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりました。しかし、後半には、エコカー補助金制度の終了に伴う政策効果の剥落に加え、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンや電力供給の障害により、一部の製造業において大幅な減産を実施するなど深

刻な状況に至りました。雇用環境は依然厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

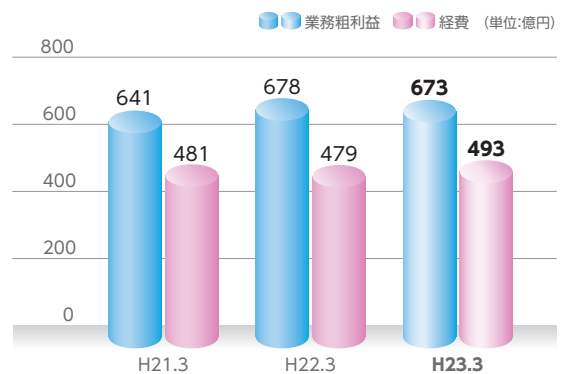
当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、震災の影響が一部に及んだことから、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなか、当期の業績は、次のとおりとなりました。

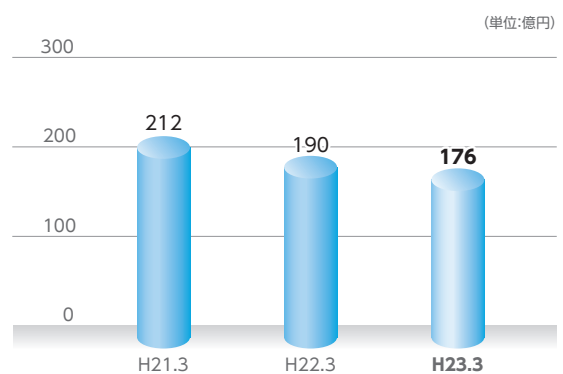
損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めるなか、与信関係費用が減少した一方で、東日本大震災後の株価下落により有価証券関係損益が減少したことなどから、経常利益は148億円、当期純利益は92億円となりました。

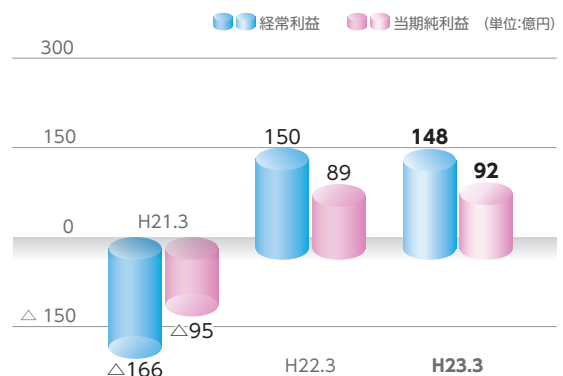
業務粗利益・経費



コア業務純益



経常利益・当期純利益



用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

当期純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

預貸金の状況

■ 十六銀行単体ベース ■ 岐阜銀行統合ベース(合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した計数)

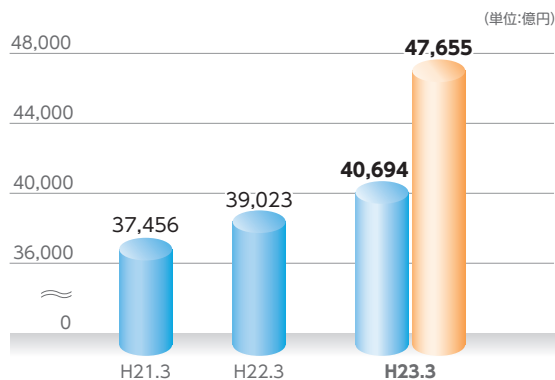
● 預金

キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成23年3月末の預金残高は、前期比

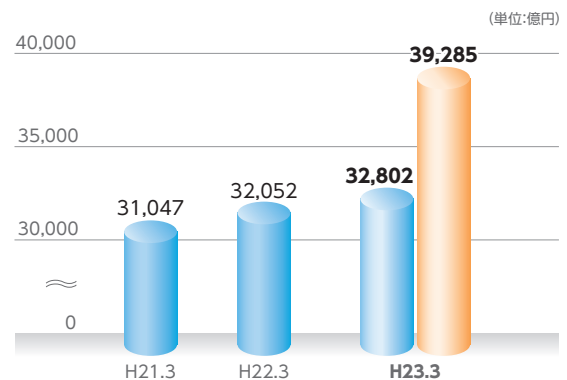
1,671億円増加し4兆694億円となり、個人預り資産残高は、前期比750億円増加し3兆2,802億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した平成23年3月末の預金残高は、4兆7,655億円、個人預り資産残高は、3兆9,285億円となりました。

🔸 預金残高



🔸 個人預り資産残高 (預金+投資信託+公共債+年金保険等)



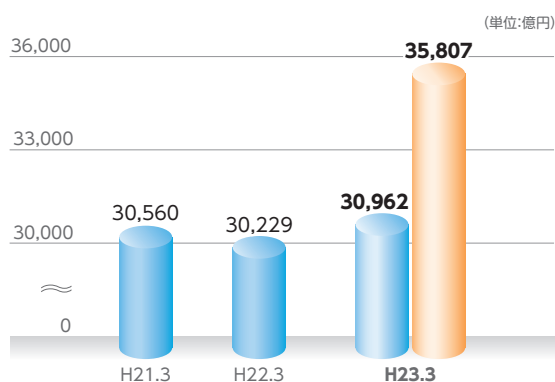
● 貸出金

地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、個人向け融資、企業向け融資ともに増加しましたことから、平成23年3月末の貸出金残高は、前期比733億円増加し3兆962億円となりました。

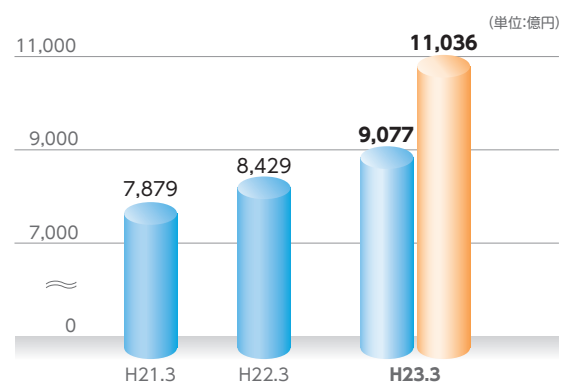
住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前期比648億円増加し9,077億円となりました。

なお、合併を前提に岐阜銀行の残高を反映した平成23年3月末の貸出金残高は、3兆5,807億円となりました。同じく消費者ローン残高は1兆1,036億円となりました。

🔸 貸出金残高



🔸 消費者ローン残高



平成22年度業績ハイライト

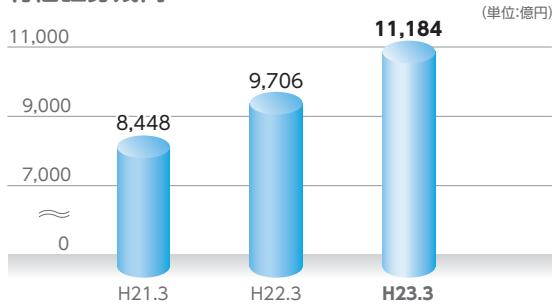
有価証券の状況

国債、地方債の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成23年3月末の有価証券残高は、前期比1,478億円増加し1兆

1,184億円となりました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+224億円となりました。

有価証券残高



有価証券の評価損益(単体) (平成23年3月31日現在)

(単位:億円)

	評価損益	評価益	評価損
株式	168	232	64
債券	104	119	14
その他	△47	10	58
合計	224	361	137

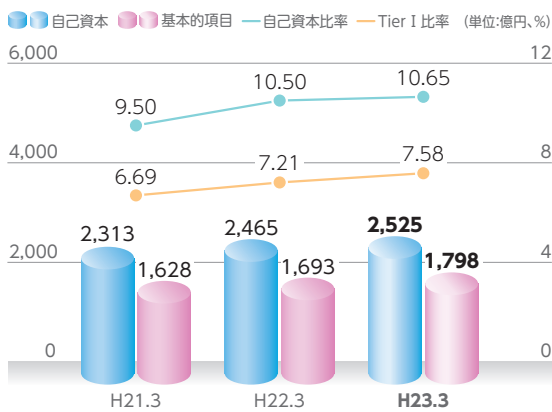
(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

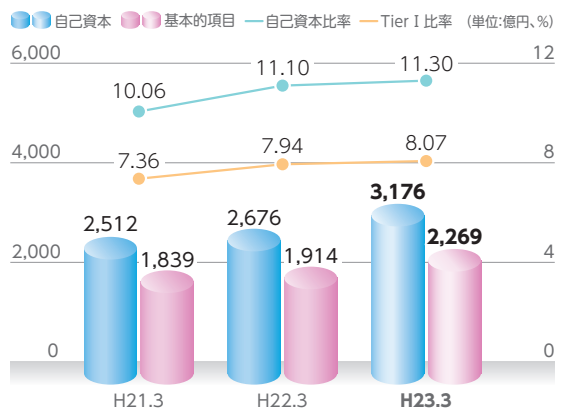
平成23年3月末の自己資本比率は単体で10.65%、連結で11.30%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本比率の

うち基本的項目(TierI)の比率は、単体で7.58%、連結で8.07%となりました。

単体自己資本比率



連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目 (TierI)

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金を3円50銭とし、中

間配当金3円50銭と合わせ、年間配当金は7円となります。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

平成22年12月22日に岐阜銀行を株式交換により完全子会社とし、岐阜銀行および同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、岐阜銀行を子会社化したことなどから、経常収益は前期比20億86百万円増加し891億95百万円、経常費用は前期比22億5百万円増加し742億90百万円となり、経常利益は前期比1億20百万円減少し149億4百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比19百万円増加し216億98百万円、経常費用は前期比1億71百万円減少し204億89百万円となり、経

常利益は前期比1億90百万円増加し12億9百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比74百万円減少し53億70百万円、経常費用は前期比4億94百万円減少し40億46百万円となり、経常利益は前期比4億21百万円増加し13億24百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比21億49百万円増加し1,146億26百万円、経常費用は前期比16億50百万円増加し971億89百万円となり、経常利益は前期比4億99百万円増加し174億36百万円、当期純利益は前期比2億84百万円増加し92億92百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンが減少したことなどから前期比306億13百万円増加し1,598億93百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどから前期比2億9百万円減少し△1,054億26百万円となり

ました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少したことなどから前期比103億94百万円減少し△30億69百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に513億78百万円増加し1,839億49百万円となりました。

平成22年度業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（平成23年3月31日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	216	828	119	30,563	31,726
担保等の保全額(B)	71	478	50		
引当額(C)	146	140	13		
(B+C)=(D)	216	617	63		
カバー率	100.0%	74.5%	53.1%		

(注) 1.単位未満四捨五入

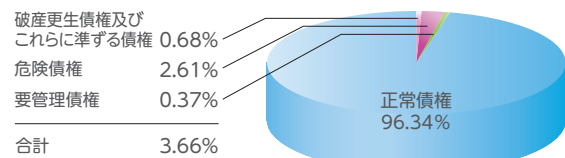
2.「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。

3.カバー率=(D)÷(A)×100

不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.68%、「危険債権」が2.61%、「要管理債権」が0.37%で、合計3.66%となり、前期比0.06ポイント低下しました。

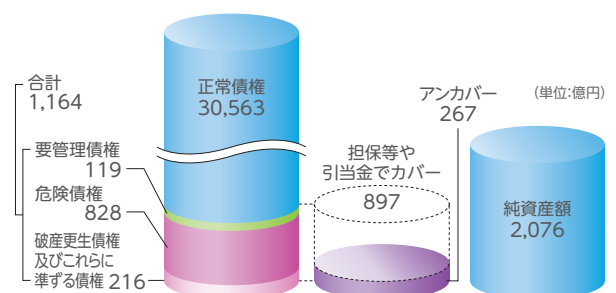
不良債権比率



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,164億円となっていますが、その77.1%（897億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの22.9%（267億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,076億円あり、これに与える影響は軽微です。

金融再生法に基づく開示額



<ご参考>岐阜銀行統合ベースの不良債権比率

岐阜銀行統合ベースの不良債権は1,353億円、不良債権比率は3.69%となりました。

(注)「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

岐阜銀行統合ベース

(単位：億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	不良債権①	正常債権	合計②	不良債権比率(%)①/②
貸出金等の残高	245	971	137	1,353	35,267	36,620	3.69

不良債権の状況(連結)

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

金融再生法に準拠した資産の査定(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位：億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	277	980	142	35,630	37,028
担保等の保全額(B)	93	572	53		
引当額(C)	184	145	15		
(B+C)=(D)	277	718	67		
カバー率	100.0%	73.2%	47.4%		

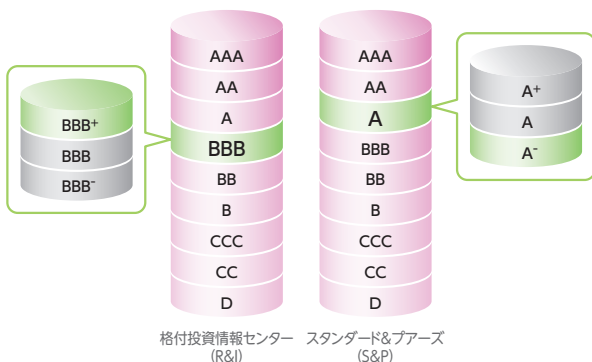
- (注) 1. 単位未満四捨五入
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率=(D)÷(A)×100

格付け

当行は、格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ(S&P)の2つの格付機関から格付けを取得しています。

格付け

(平成23年3月31日現在)



用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権